（要安全確認計画記載建築物に係る報告及び立入検査）

第五条　所管行政庁は、法第十三条第一項の規定により、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、当該要安全確認計画記載建築物につき、当該要安全確認計画記載建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該要安全確認計画記載建築物の耐震診断及び耐震改修の状況（法第七条の規定による報告の対象となる事項を除く。）に関し報告させることができる。

2　所管行政庁は、法第十三条第一項の規定により、その職員に、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地又は要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、当該要安全確認計画記載建築物並びに当該要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

附則第二項を削り、附則第一項を附則第一条とし、同条の次に次の二条を加える。

（地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模な既存耐震不適格建築物の要件）

第二条　法附則第三条第一項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一　第八条第一項各号に掲げる建築物であること。ただし、同項第十九号に掲げる建築物（地震による当該建築物の倒壊により当該建築物の敷地外に被害を及ぼすおそれが大きいものとして国土交通大臣が定める危険物を貯蔵し、又は処理しようとするものに限る。）にあっては、その外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離が、当該危険物の区分に応じ、国土交通大臣が定める距離以下のものに限る。

二　次のイからヘまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからヘまでに定める階数及び床面積の合計（当該イからヘまでに掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）以上のものであること。

イ　第八条第一項第一号から第七号まで又は第九号から第十六号までに掲げる建築物（体育館（一般公共の用に供されるものに限る。ロにおいて同じ。）を除く。）　階数三及び床面積の合計五千平方メートル

ロ　体育館　階数一及び床面積の合計五千平方メートル

ハ　第八条第一項第八号又は第十八号に掲げる建築物（保育所を除く。）　階数二及び床面積の合計五千平方メートル

ニ　幼稚園又は保育所　階数二及び床面積の合計千五百平方メートル

ホ　小学校等　階数二及び床面積の合計三千平方メートル

ヘ　第八条第一項第十九号に掲げる建築物　階数一及び床面積の合計五千平方メートル

三　第三条に規定する建築物であること。

2　前項第二号イからホまでのうち二以上に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法附則第三条第一項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、前項の規定にかかわらず、同項第一号及び第二号に掲げる要件のほか、同項第二号イからホまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ同号イからホまでに定める階数及び床面積の合計以上のものであることに相当するものとして国土交通省令で定める要件に該当するものとする。

（要緊急安全確認大規模建築物に係る報告及び立入検査）

第三条　第五条の規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、同条中「法第十三条第一項」とあるのは「法附則第三条第三項において準用する法第十三条第一項」と、同条第一項中「法第七条」とあるのは「法附則第三条第一項」と読み替えるものとする。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十五年十一月二十五日）から施行する。

（郵政民営化法施行令の一部改正）

2　郵政民営化法施行令（平成十七年政令第三百四十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十七号中「第二十条第二項」を「第三十五条第二項」に改める。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　麻生　太郎
国土交通大臣　太田　昭宏

平成二十五年九月十五日から同月十七日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

平成二十五年十月九日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　麻生　太郎

政令第二百九十五号

平成二十五年九月十五日から同月十七日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二条第一項及び第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。

激甚災害	適用すべき措置
平成二十五年九月十五日から同月十七日までの間の暴風雨及び豪雨による災害	法第五条、第六条及び第二十四条第二項から第四項までに規定する措置

備考　上欄の暴風雨とは、平成二十五年台風第十八号によるものをいう。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　麻生　太郎
総務大臣　新藤　義孝
財務大臣　麻生　太郎
農林水産大臣　林　芳正

告　示

○法務省告示第三百七十二号

戸籍法第百十八条第一項の規定により、次の町長を電子情報処理組織によって戸籍事務を取り扱う市区町村長に指定する。

この指定は、平成二十五年十月二十六日から効力を生ずる。

平成二十五年十月九日

法務大臣　谷垣　禎一

北海道釧路郡釧路町長

○法務省告示第三百七十三号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

平成二十五年十月九日

法務大臣　谷垣　禎一

住所　東京都新宿区大久保１丁目12番20号
金山晶　昭和51年６月５日生

住所　東京都府中市寿町１丁目４番地４
リカルド・カズオ・ムラカミ・ドス・サントス
平成２年６月15日生

住所　愛知県犬山市字本町15番地４
フランシスコ・ロベルト・アラサキ・キヤン
昭和44年６月６日生
リエ・スエリ・アラサキ・トヤマ　平成10年４月20日生
エミリ・ビクトリア・アラサキ・トヤマ　平成12年６月８日生

住所　名古屋市守山区鼓が丘２丁目114番地
鄭清子　昭和34年５月16日生

住所　名古屋市名東区植園町２丁目１番地
李奈美　昭和42年７月14日生

住所　愛知県尾張旭市南新町中畑２番地13
崔賢壮　昭和39年５月18日生
金英和　昭和46年３月23日生
崔雅彬　平成11年７月12日生

住所　北海道江別市文京台緑町569番地
崔彩華　平成６年12月26日生

住所　愛知県岡崎市薮田１丁目19番地13
朴義則　昭和38年８月２日生
金文子　昭和38年10月16日生

朴知香　平成６年12月11日生
朴由香　平成９年１月30日生

住所　愛知県一宮市開明字出屋敷45番地
権修憲　昭和62年７月２日生

住所　愛知県岡崎市山綱町字上中野５番地157
安成栄　平成７年５月26日生